

リニア問題「有識者会議」委員の人選めぐりさらに混迷 国交省の中立性に深まる不信

2027年の開業予定が7年後に迫りながら「最難関」の南アルプストーンネルを抱える静岡県での着工さえできないリニア中央新幹線。着工への大きな壁となつているのが、工事により大井川の水が毎秒2トン減るとされる問題だ。

この問題をめぐるJR東海の説明が二転三転し、静岡県との議論が膠着状態に陥る中、「仲介役」を買って出たのが国土交通省だ。今年に入り、JR東海に助言・指導を行なうための有識者会議の設置を提案、委員候補を県に示した。

ところが、この人選に県が強く反対し、独自に委員候補の公募を始める異例の展開をたどっている。国交省が示した候補のうち県が問題視するのは、森地茂・政策研究大学院大学政策研究センター所長（交通政策）だ。JRの前身である旧国鉄出身で、リニア静岡工区などの工事を受注している大成建設の社外監査役も務めている。そのうえリニア計画を推進した「中央新幹線沿線学者会議」で活動し、リニア技術にお墨付きを与えた同省「技術評価委員会」委員長も務めた。16年10月には参考人として出席した衆議院国土交通委員会で、現在も解決していないリ



2019年6月、リニア建設予定地でJR東海の説明を聞く川勝平太知事（中央）。（撮影／井澤宏明）

ニア建設で発生する残土問題について「すでに土捨て場を契約している」と聞いていた」と発言した。川勝平太知事は3月13日の定例会見で「有識者会議は中立性が十分に考慮されると思っていたが、強い疑念を抱かれる人が入っている」と同省への不信感を露わにした。県は、地下水などの水循環に詳しい有識者を3月末まで公募、委員候補として同省に推薦する。

これに対し同省の水嶋智鉄道局長は同17日「このような展開になり大変驚いている」と県に不快感を示した。同省はリニア計画を認可、全線開業を早める財政投融资3兆円をJR東海に投入するための法改正を行なった、いわば当事者。仲介役として相応しいのかどうか改めて問われている。

井澤宏明 ジャーナリスト

新型コロナ「労働相談」第2弾、事例がさらに深刻化 雇い止めや内定取り消しも

「新型コロナウィルス」感染拡大による自粛に次ぐ自粛で、多業種の経済活動が縮小される中、働く者に深刻な影響が出始めた。

全国一般東京東部労働組合の支部「ジャパンユニオン」菅野存執行委員長は3月20、21の両日、東京都葛飾区にある同労組事務所へ「倒産・店舗閉鎖・クビ切り・派遣切りNO！新型コロナウィルス関連雇用不安集中労働相談」を受け付けた。労働相談は2月にも実施されたが、「イベント自粛」関連だけでなく幅広い業種で賃金や雇用を脅かされる事例が目立ってきた。

▼1カ月近く休まされたが、賃金が補償されず、電気・水道が止められそう ▼熱が続いたため会社から休んでくれと言われ、その後、ようやくPCR検査を受けたが、「陰性」と会社に報告したら「休業補償は出ない」と言われた ▼契約社員として店舗で働いているが「客が減少したから」として今月いっぱいでの「雇い止め」を通告された ▼ある企業に就職の内定を受けていたが、「四国に旅行に行つたから」通勤時間が1時間半と長いから」という理由で内定を一方的に取り消された――。

相談件数は両日で40件近く。菅野委員長によると、その9割ほどが「休業補償」に関する相談で「内容は前回2月に比べ、より深刻になっている」という。

「臨時休校」要請で休まざるを得なくなった保護者の賃金を補償する助成金の申請受付は3月18日から始まったが、手続きをするのは企業で、助成制度を利用するかどうかの判断も会社次第だ。「保護者」以外の労働者で休業を強いられた場合は賃金補償されない場合があり、混乱も予想される。

菅野委員長は「会社や店側の都合で休まされた場合、休業補償を要求できます。会社側が申請を拒否したり賃金を払わないのなら、労働組合として会社に要求・交渉する必要があります」と話す。

片岡伸行・記者



電話やメールでの労働相談に応じた「ジャパンユニオン」。（撮影／片岡伸行）